

東日本大震災からの 復旧・復興の取り組み ～インフラ・まちづくりを中心として～

2017.11.27(月)

仙台国際センター会議棟2F「萩」

東日本大震災のから6年が経過し、被災地の復旧・復興は着実に進展しています。今一度、発災時からこれまでを振り返り、どのように復旧・復興に取り組んできたのか、インフラ・まちづくりを中心に「より良い復興」(ビルド・バック・ベター)の取り組みをこの機会に紹介、話し合います。また、復興と同時に震災を風化させず、伝承していくことも重要であり、各地域で行われている震災伝承の取り組みについても取り上げてまいります。

プログラム(15:30~17:00)

1.主催者あいさつ

2.パネルディスカッション

前半テーマ…「より良い復興」の取り組み

後半テーマ…「震災の伝承の取り組み」

コーディネーター

東北大学災害科学国際研究所 教授 **丸谷 浩明氏**

パネリスト

陸前高田市市長 **戸羽 太氏**

石巻市長 **亀山 紘氏**

新地町長 **加藤 憲郎氏**

国土交通省東北地方整備局企画部長 **渡邊 泰也氏**

コーディネーター



東北大学災害科学国際研究所 教授 **丸谷 浩明氏**

1959年埼玉県生まれ。東京大学経済学部経済学科卒業。1983年4月建設省入省。京都大学経済研究所先端政策分析研究センター教授、内閣府防災担当参事官、国土交通省国土交通政策研究所政策研究官などを経て、2013年10月から現職。NPO法人事業継続推進機構副理事長。

パネリスト



陸前高田市市長 **戸羽 太氏**

1965年神奈川県足柄上郡松田町生まれ。東京都立町田高校卒業。会社員を経て1995年4月から陸前高田市議を務める。助役、副市長を経て、2011年2月市長に就任。現在2期目。



石巻市長

亀山 紘氏

1942年宮城県石巻市生まれ。神奈川大学工学部応用化学科卒業。石巻専修大学教授、石巻専修大学開放センター所長などを経て、2009年4月市長に就任。現在3期目。



新地町長 **加藤 憲郎氏**

1946年福島県相馬郡新地町生まれ。東北学院大学法学部卒業。会社員を経て1988年10月から新地町教育委員、1991年4月から新地町議員を務める。2002年9月町長に就任。現在4期目。



国土交通省東北地方整備局 企画部長 **渡邊 泰也氏**

1962年岐阜県生まれ。京都大学大学院工学研究科修了。1987年4月建設省入省。国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川計画調整室長、中国地方整備局河川部長などを経て、2016年8月から現職。



パネルディスカッション

前半テーマ

「より良い復興」の取り組み

- | | |
|------------|--------|
| 1. 陸前高田市 | P1～3 |
| 2. 石巻市 | P4～7 |
| 3. 新地町 | P8～9 |
| 4. 東北地方整備局 | P10～14 |

後半テーマ

「震災伝承の取り組み」

- | | |
|------------|--------|
| 1. 陸前高田市 | P15 |
| 2. 石巻市 | P16～17 |
| 3. 新地町 | P18～19 |
| 4. 東北地方整備局 | P20～21 |

「より良い復興」の取り組み

陸前高田市

1 陸前高田市における東日本大震災による被害の概況

＜地震の状況＞

発生時間	平成23年3月11日(金)午後2時46分
震源域	岩手県沖から茨城県沖
地震の規模	マグニチュード9.0
本市の震度	震度6弱(推定)
震源の深さ	約24km

＜津波の状況＞

津波浸水高(最大)	17.6m (高田町字法量)
津波浸水面積	13km ² (市の総面積 232.29km ² の5.5%)

＜被害の主な状況＞

(1) 人的被害状況 (H23.6.15時点)

区分	被害数	備考
死者数	1,556人	関連死 46人含む
行方不明者数	203人(201人)	カッコンは死亡届があった人数
合計	1,759人	H23.2.28時点 人口24,246人の7.3%

(2) 家屋被害状況 (H29.2.20時点)

区分	被災世帯数		備考
全壊	3,806	うち津波被害 3,802	
		うち地震被害 4	
大規模半壊・半壊	240	うち津波被害 216	
		うち地震被害 24	
一部損壊	3,984	うち津波被害 46	
		うち地震被害 3,938	
合計	8,030	うち津波被害 4,064	H23.2.8時点 市内世帯数 8,069の99.5%
		うち地震被害 3,966	



2 陸前高田市復興計画の概要

陸前高田市震災復興計画
H23.12月策定



復興のめざすまちの姿

海と緑と太陽との共生・
海浜新都市の創造

3つの基本理念



まちづくりの基本方向	主な事業例
1 災害に強い安全なまち	・防潮堤整備事業 ・復興道路整備事業
2 快適で魅力のあるまち	・市街地土地区画整理事業 ・防災集団移転促進事業
3 市民の暮らしが安定したまち	・災害復興公営住宅等整備事業
4 活力あふれるまち	・営農拠点施設整備事業
5 環境にやさしいまち	・地下水調査促進事業
6 協働で築くまち	・コミュニティ施設整備事業

3 災害に強い安全なまち ～多重防災～



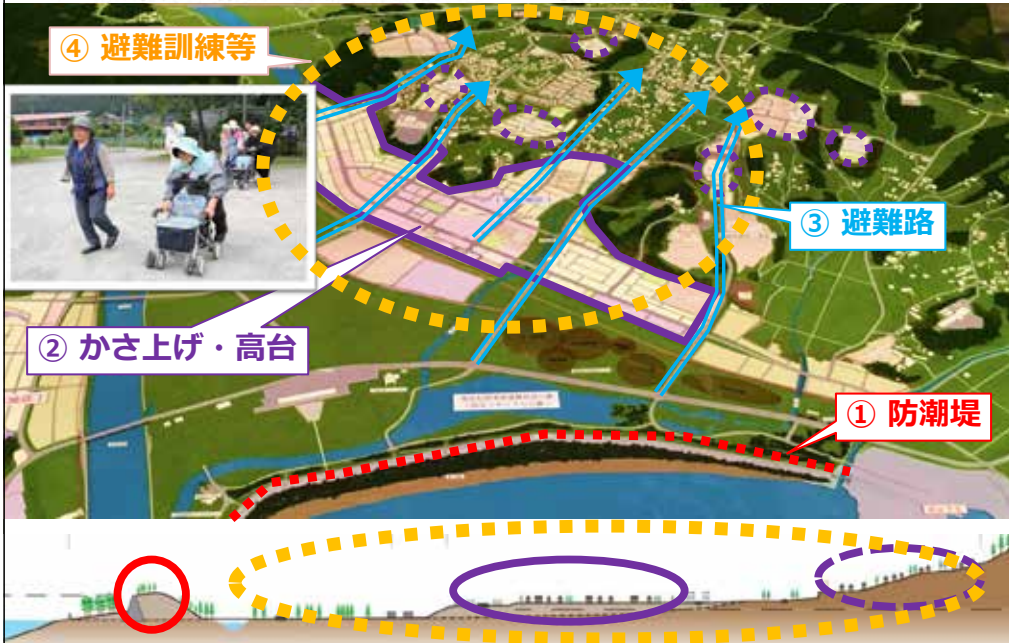
3 災害に強い安全なまち ～多重防災～



3 災害に強い安全なまち ～多重防災～



3 災害に強い安全なまち ～多重防災～



4 まちづくりを迅速に進めるために ～工夫した点～

■ 巨大ベルトコンベアーの導入

✓ 宅地造成のために山から切り出した土砂(東京ドーム4杯分)を、新しい市街地造成用に効率良く運搬するために、延長約3kmの巨大なベルトコンベアーを建設。

✓ 導入により、工事期間を約6年短縮できた他、交通渋滞を避けることができた。



5 まちづくりを迅速に進めるために ～苦勞した点～

■「地権者同意」に悩む

✓膨大な数の地権者の同意を得るのに時間がかかり、住宅再建や市街地再生の前提となる土地のかさ上げ工事が効率良く進まない。

✓市街地壊滅の特殊な状況を踏まえ、かさ上げ工事を進める自治体の権限を明文化した特例制度の新設を国に求めるも・・・



膨大な地権者が存在するかさ上げ地(中心市街地)

6 東北地方整備局の柔軟な対応

■NOと言わない「ヤミ屋のおやじ」

東北地方整備局長(当時):

「私をヤミ屋のオヤジだと思ってなんでも必要なものをおっしゃってください！」

陸前高田市長:

「棺桶を・・・お願いできますか」

東北地方整備局長:

「棺桶・・・！ですか・・・」

「分かりました、手配しましょう」



7 現在の復興状況

災害復興公営住宅整備

全11団地(895戸)建設完了(H29.7)



中心市街地の再生

大型商業施設(H29.4)、市立図書館(H29.7)開設



コミュニティ施設の建設

陸前高田市コミュニティホール建設(H27.3)



高台宅地造成

・防災集団移転:28団地造成工事完了(H27.10)
・土地区画整理:H32年度内に造成工事完了



まちなか広場オープン(H29.4)



高田松原の再生



東日本大震災からの復興まちづくり



石巻市長 亀山 紘

石巻市
人口 146,516人
世帯 61,268世帯
面積 554.58km²
(2017.9.30現在)

石巻市の被害状況 1

地震概要

発生日時 2011年3月11日(金) 14時46分
震央地名 牡鹿半島の東南東約130kmの三陸沖
深さ 24 km
規模 M 9.0
震度 震度6強(石巻市)

津波概要

津波の高さ T.P +8.6m(鮎川)
浸水面積 73 km²(2011年4月18日)
※市内の13.2%(平野部の約30%)が浸水



津波引波時の旧北上川中瀬地区 (3月11日17:00)



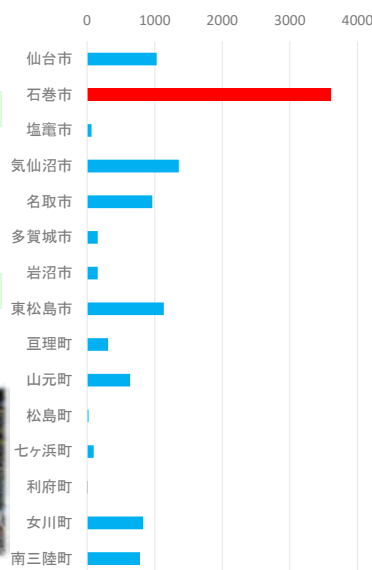
JR石巻駅前浸水状況 (3月12日10:25)

石巻市の被害状況 2

人的被害

死者 3,181人
行方不明者 420人

宮城県沿岸部の死者・行方不明者



建物被害

全壊 20,041棟
半壊 13,048棟
一部損壊 23,615棟
合計 56,704棟 (被災前全住家の76.6%)

避難状況

最大避難者数 50,758人 (2011年3月17日時点)
最大避難所数 259か所



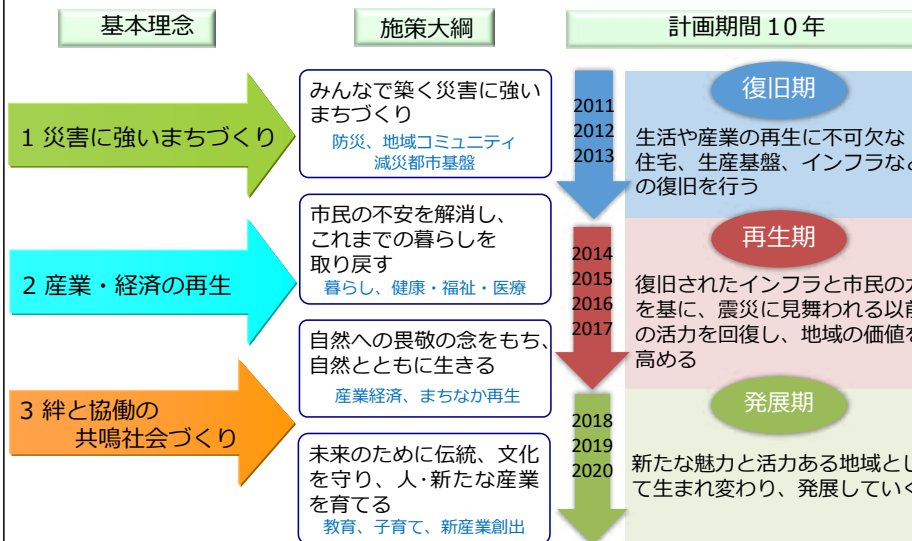
被災した門脇小学校



陸に打ち上げられた船

石巻市震災復興基本計画

2011年12月に、復興の基本的な考え方や今後の復興に関する施策の展開、地区別の整備方針など10年間の復興に向けた道標として策定

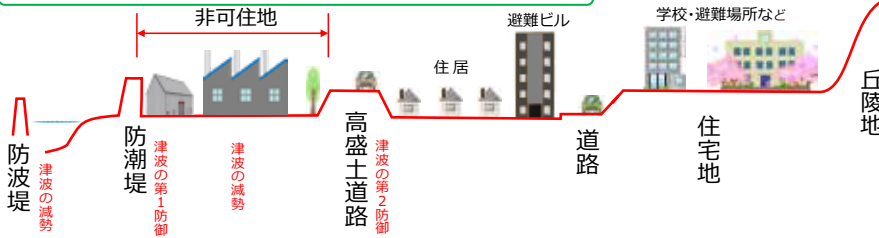


土地利用の基本的な考え方



市街地部

堤防と道路で津波を二重に防御し、住居や学校・病院を守る



半島沿岸部

津波の及ばない高台へ集団移転を図り、住居の安全を確保



市街地の復興状況



住まいの再建を復興の最優先課題とし、高盛土道路から内陸部のエリアに住民の意向を踏まえた土地区画整理事業を推進



新蛇田地区



日々変わり続ける新蛇田地区の街並み



四季の並木道

せせらぎの小径

水辺の空間

半島沿岸部の復興状況



宅地完成 46地区65団地が2017年度中に全て完成

復興公営住宅 市街地部・半島部併せて2017年度中に4,253戸完成 (進捗率約95%)



まちづくりを進めるにあたって



Creative, Community, Compact

1 公共交通指向型開発によるまちづくり

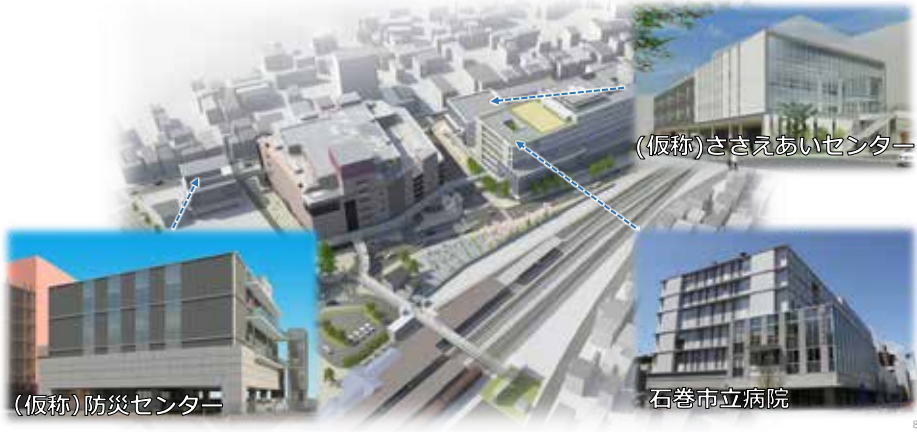
3 文化芸術活動の推進による人との豊かなふれあい



公共交通指向型開発によるまちづくり



- ▶ J R石巻駅周辺に保健・福祉・医療・介護・行政・防災等の拠点を集約整備し、災害時の市民・来訪者の避難及び市民生活の復旧支援を迅速かつ確実に実施
- ▶ 市立病院と関係機関が連携し、市内各地で展開する地域包括ケアシステムを総括
- ▶ (仮称) ささえあいセンターを多職種の連携・交流の拠点とし、包括ケアの効果が市内全域に行き渡ることを目指す
- ▶ これらの施設を市役所庁舎と歩行者デッキで連結し、相互の連携強化



コンパクトな「歩いて暮らせるまちづくり」の推進



市民の買物等の利便性向上とともに、閉じこもりがちな高齢者が外に出る機会や地域のひととのふれあいの場を創出



かわまち交流拠点の整備

東北地方整備局との連携事業



川湊として栄えた歴史を踏まえ、かわとまちが一体となった空間を整備し、まちのにぎわいを創出

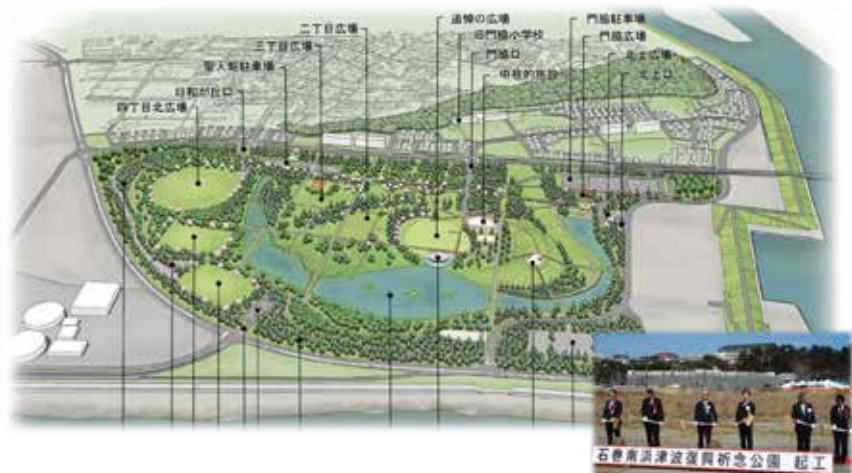


石巻南浜津波復興祈念公園の整備

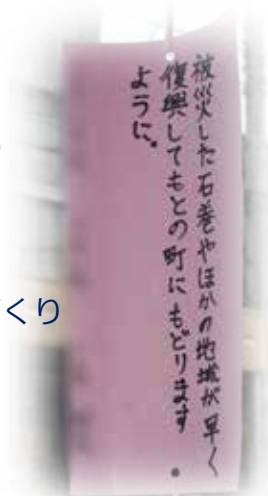
東北地方整備局との連携事業



- ▶ 県内唯一の国、県、市の連携による復興祈念公園
- ▶ 犠牲者への追悼と鎮魂の場を構築し、震災の経験と教訓を後世に伝承
- ▶ 総面積 38.8 ha
- ▶ 2017年3月19日起工式 → 2020年度完成予定



- 1 石巻駅周辺に都市機能を集積・高度化した
中核拠点づくり
- 2 地域包括ケアを市内全域で展開するための
多職種の連携・交流拠点づくり
- 3 かわまちづくりと連動した
賑わいと安らぎのあるコンパクトなまちづくり



福島県

新地町

しんちまち

しんちまち 新地町の概要

年月	現住人口	世帯数
H23/ 3	8,387人	2,654世帯
H26/ 4	7,936人	2,609世帯
H29/10	8,270人	2,871世帯

福島県浜通り地方
最北端のコンパクトな町



観光名所



【鹿狼山 年間来訪者4万人】

特産品

【清酒
鹿狼山】



【カレイ】



【ニラ】



【コウナゴ】

東日本大震災の被害1

2011年3月11日 14時46分
東北地方太平洋沖地震 発生

震度6強 M9.0

死者数 119名(震災関連死含む)

家屋被災 630世帯(津波516世帯、地震114世帯)

津波浸水面積 9.27km²



津波の前後



津波第一波 15時40分。高さ約15mの下水処理場を越えている。



東日本大震災の被害2



津波の前後



①役場周辺



②津波により破壊された電車(手前)と跨線橋(奥)



③津波により破流された家屋

土地利用計画(復興計画)1



「多重防御」と「避難」

- ①防潮堤
高さ7.2mで整備
- ②防災緑地
防潮堤の背後地に高さ8.2mで整備
- ③県道(相馬互理線)
旧JR跡地に高盛土で整備
- ④駅前復興エリア
平均4mの盛土を行い居住エリア、商業エリア等を整備(一部JR常磐線敷)
- ⑤国道6号
今回の津波で国道6号を超えた地域は一部。
- ⑥県道(避難道路)
跨線橋で整備

土地利用計画(復興計画)2



すまい再建事業(高台移転)

住民の意向調査、個別相談を行いながら住民の意見を反映させた「すまい再建」

- ①造成場所
高さ10.0m以上の山林(一部農地)
役場を中心として1.5km以内
- ②造成団地数
7団地(うち5団地は災害公営住宅併設)
- ③団地計画(街区など)
移転希望者全員参加による計4回のワークショップにより団地計画を決定
- ④基本区画面積以上を希望する場合は、移転者が負担するというで同意

新地駅周辺の新しい町づくり...駅を中心としたコンパクトシティを目指して開発を進めています。



宅地造成・分譲(完成)
災害町営住宅(完成)
消防防災センター(完成)

熱電供給範囲

地域エネルギーセンター
ビジネスホテル
温浴施設
交流センター
複合商業施設 など



旧新地駅の復元

▼旧新地駅



展示場所

ジオラマによる
旧新地駅の復元 ▼



展示場所 : 仙台国際センター 1F 小展示室
展示期間 : 平成29年10月7日~12月18日

「東日本大震災からの復旧・復興の取り組み」 ～インフラ・まちづくりを中心として～



開上海岸の日の出 (宮城県名取市)



奇跡の一本松 (岩手県陸前高田市)



平成29年11月27日
東北地方整備局

東北地方整備局の組織

- 東北地方整備局は、事務（管理）所 40箇所、出張所等 100箇所組織。
- 従事する職員数は約2,800名。（平成29年4月1日現在）

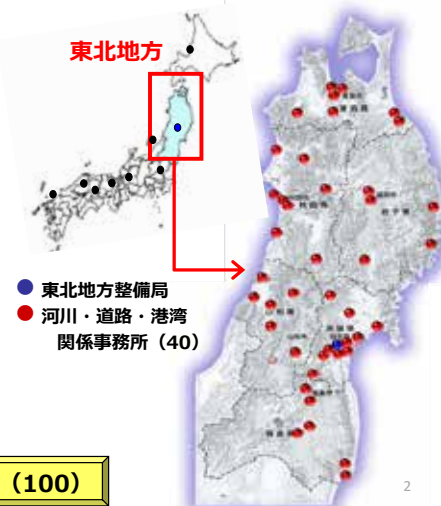
国土交通省

東北地方整備局

総務部
企画部
建政部
河川部
道路部
港湾空港部
営繕部
用地部



東北地方整備局
(仙台合同庁舎B棟)



事務（管理）所 (40) ・ 出張所等 (100)

東北地方整備局の使命

- 東北地方整備局の主業務は、公共インフラの整備と維持管理。
- 災害発生時は、危機管理としての防災業務も主業務となる。

河川 (約1,630km)

ダム (18箇所)

道路 (約2,950km)

港湾 (14箇所)



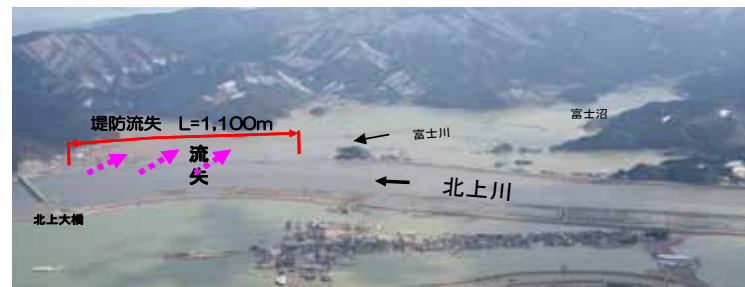
災害対策要員 (2,800名)、TEC-FORCE隊員 (926名)、災害対策機械 (106台)



東日本大震災の被害状況の事例 (国管理施設)

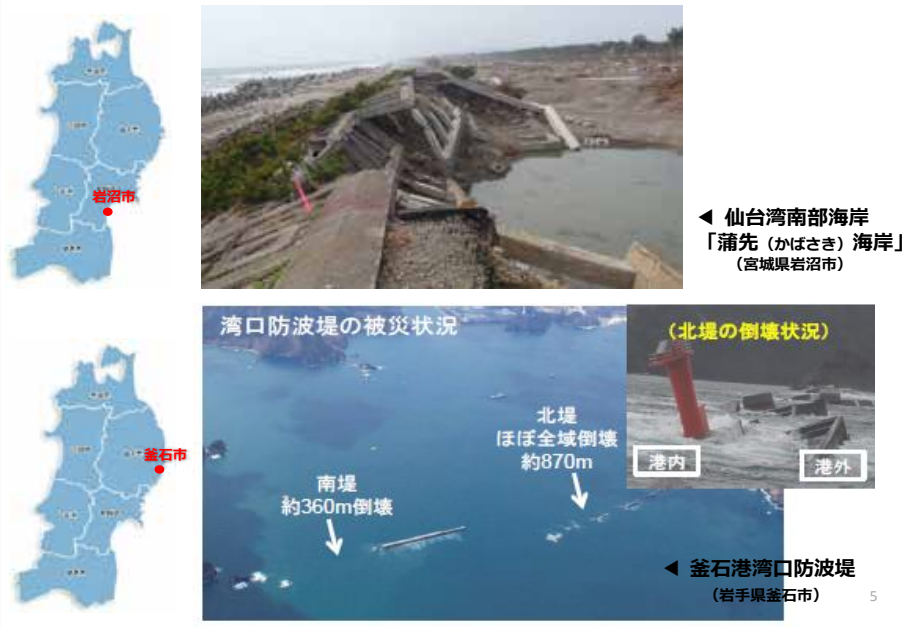


▲ 橋梁が流出した「国道45号 歌津 (うたつ) 大橋」 (宮城県南三陸町)



▲ 堤防が流出した「北上川の堤防」 (宮城県石巻市)

東日本大震災の被害状況の事例（国管理施設）



5

三陸縦貫自動車道の防災機能

- 三陸縦貫自動車道のルートは、山側または高さのある橋梁で通過。
- 津波からの浸水被害を回避できる等、公共インフラ整備は防災機能も発揮。

三陸縦貫道（釜石山田道路）



三陸縦貫道（山田道路）



6

命の道となった釜石山田道路（三陸縦貫自動車道）

- 震災直後、鶉住居小学校、釜石東中学校の生徒等570名が三陸縦貫自動車道を避難路として活用したことで、孤立することなく、無事に避難所まで移動。



7

国道6号 相馬バイパスによる津波減災

- 福島県相馬市の国道6号 相馬バイパスの盛土区間が防潮堤の役割を果たし、住宅地への津波浸水を防止。



避難場所となった阿武隈川の堤防（宮城県岩沼市）

- 岩沼市寺島地区は震災前に堤防の質的整備（遮水矢板・堤防拡幅）を実施。
- 震災時も堤防に被害は無く、寺島地区の住民約50名が堤防上に無事避難し、津波からの被災を回避。



▲ 岩沼市寺島堤防への避難状況（平成23年3月13日撮影）



9

釜石港湾口防波堤により、津波の高さは約4割低減

- 震災当時、釜石湾には2本の湾口防波堤が設置。（北堤：990m 南堤：670m）
- 津波により破壊されたものの、この防波堤により津波の高さが約4割に抑えられ、海岸部の防潮堤を超える時間を6分遅らせ、さらに、遡上する津波の高さを約5割低減されたものと推定。



10

復興期間

- 復興期間は平成32年度までの約10年間。
- 前期を集中復興期間、現在は復興・創生期間として事業展開。

集中復興期間

平成23年度～27年度

復興・創生期間

平成28年度～32年度

震災発生

現在

11

復興加速化会議

- 被災地復興の現状と課題を共有し、復興をさらに加速させるべく国土交通大臣、岩手、宮城、福島の被災3県知事と仙台市長が参加する「復興加速化会議」を開催。
- 復旧・復興事業や住宅再建・まちづくりは課題を抱えつつも着実に進んでいるなか、継続して地域の取組みを支援しながら「実感できる復興」に繋げていくことを確認。



12

復興道路・復興支援道路の進捗

- 復興道路・復興支援道路は総延長570kmのうち277kmが開通。(H29.9月末)
- 震災後の新規事業区間は、平成29年度から随時開通。(事業着手から6年で開通へ)



河川・海岸の進捗

- 直轄河川堤防は、5河口部のうち平成29年度に4河口部が完成。
- 直轄海岸堤防は、平成28年度に完成。(約29km)



港湾の進捗

- 直轄港湾災害復旧事業は、106施設のうち104施設が完成。
- 残る2施設(釜石港及び相馬港)は、29年度末までに復旧完了を目指し整備中。

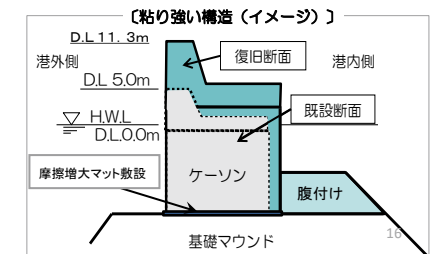
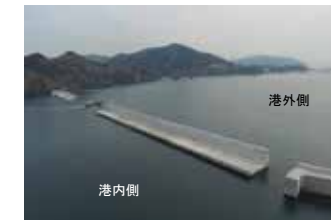
復旧事業の進捗および復旧完了予定

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
直轄事業で復旧を行う主要な港湾施設 (八戸港、釜石港、大船渡港、仙台塩釜港、相馬港、小名浜港等)				25年度末復旧完了			
大船渡港 湾口防波堤							28年度末復旧完了
釜石港 湾口防波堤 相馬港 沖防波堤							29年度末完了予定



港湾の進捗 (大船渡港 湾口防波堤)

- 津波により全壊した湾口防波堤の復旧は、港内側の基礎マウンドを被覆石で腹付けし、ケーソンの滑動に抵抗するとともに、腹付け箇所をブロックで覆い基礎マウンドの洗掘を防止する「粘り強い構造」を採用。



復興まちづくり支援

■東日本大震災被災地の早期復興のため、まちづくりに関する事業の制度拡充や新規創設を行い、復興まちづくり・住まいづくりを支援。

主な支援事業

土地区画整理事業

住宅地・公共施設の整備に加えて土地を嵩上げ
 ・防災上必要な土地の嵩上げ等に対する補助
 ・市街化調整区域においても施行可 等

津波復興拠点整備事業

全面買収方式で早期に復興の拠点を整備（新規創設）
 復興の拠点となる市街地を用地買収方式で緊急に整備する事業に対して支援

防災集団移転促進事業

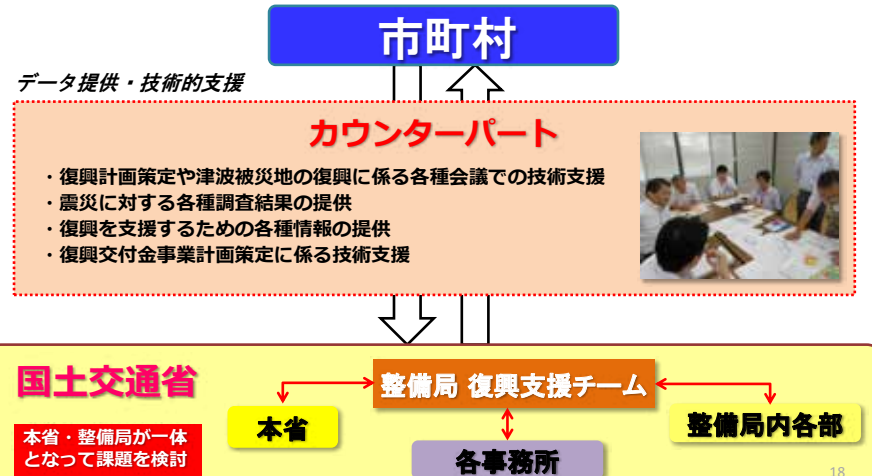
被災した住居の安全な場所への移転
 ・住宅団地の戸数要件の緩和（10戸→5戸）等

災害公営住宅整備事業

自力再建が困難な被災者のための災害公営住宅の整備
 ・入居者資格の特例措置
 （適用期間の延長3年→最長10年間）等

カウンターパート派遣制度

■市町村が検討する「復興」を支援するため、東北地方整備局では「市町村復興支援チーム」を立ち上げ、津波被災市町村と整備局を繋ぐカウンターパートを派遣し、ニーズの把握やそれに応じたデータ提供、技術支援を実施。



東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況（H29.9.30時点）

	平成29年3月末時点	平成29年9月末時点	平成30年3月末見込み
復興道路・復興支援道路※ ①開通 ②開通見通し ※国土交通省が中心となって整備している路線	①268km (49%) ②235km (42%) (①+②:503km、91%)	①268km (49%) ②235km (42%) (①+②:503km、91%)	①320km (58%) ②183km (33%) (①+②:503km、91%)
	約35km (7.2%) (阿武隈川、鳴瀬川、北上川完成)	約36km (7.5%) (名取川完成)	約40km (8.5%)
港湾 防波堤の復旧延長 ※大規模被災防波堤（八戸港、釜石港、大船渡港、相馬港）	8,610m (97%) (大船渡湾湾口防波堤完成)	8,820m (99%)	8,920m (100%) (釜石湾湾口防波堤、相馬湾湾口防波堤完成)
まちづくり ①災害公営住宅 ②民間住宅等用地※ ※防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等	①24,536戸 (82%) ②13,020戸 (69%)	①25,800戸 (87%) ②13,800戸 (73%)	①28,500戸 (96%) ②16,800戸 (89%)

東北復興働き方改革プロジェクト

■労働力確保のため、建設業のイメージアップ、働き方の変革並びに、限られた労働力で効率的な施工を行うため、業務の効率化、生産性の向上が必要が必要。

東北復興働き方改革プロジェクト

- ICT, IoT活用で、働き方をスマートに！
 - ICT活用工事の推進・普及で生産性向上
 - ICT土工工事の実施状況・効果検証
 - 自治体への普及促進
- 業務改善により、より効率的な働き方を！
 - 施工時期の平準化の推進
 - 提出書類等の簡素化・簡略化
 - 手続きを簡略化した入札手続きの導入
 - 簡易確認方式、簡易積算方式 他
 - 工事書類の簡素化(継続) 3割削減
- 技術者・技能労働者をサポート！
 - 講習会、研修などでサポート
 - 技能講習会の充実、官民合同講習会の実施
 - 今年度100名受講 自治体と連携・強力
 - インフラツーリズム等、観光施策との連携
- ワーク・ライフ・バランス改善をサポート！
 - 女性技術者、若手技術者をサポート
 - ワークライフバランス評価型段階選抜方式の導入
 - 女性技術者・若手技術者配置促進工事を試行
 - 自治体への普及促進

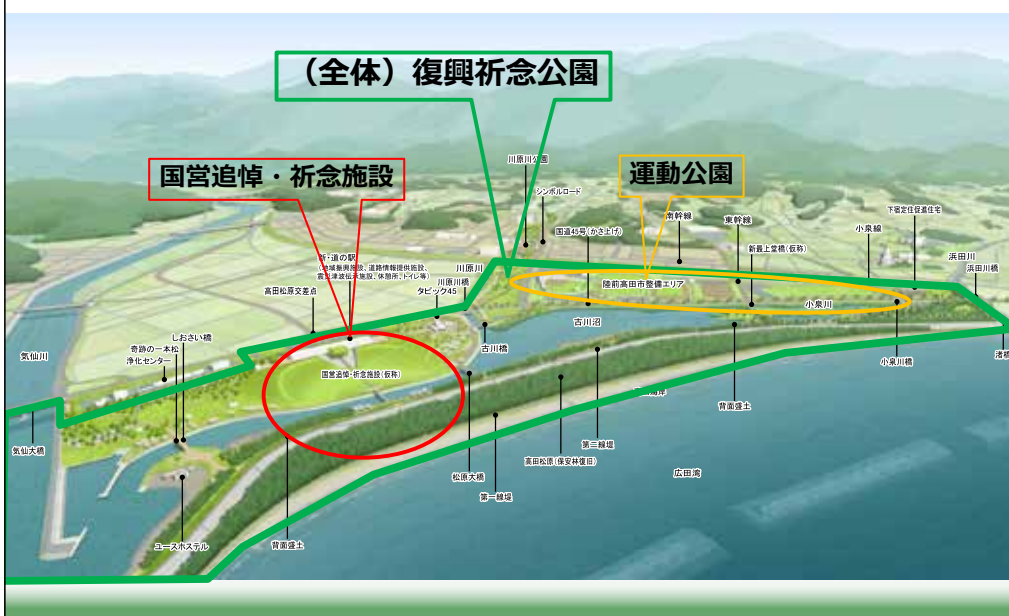
震災の伝承の取り組み

陸前高田市

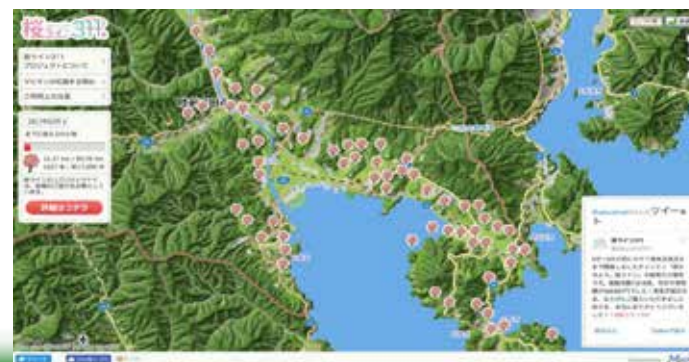
1 奇跡の一本松



2 復興祈念公園



3 桜ライン311



石巻市の震災伝承について



石巻市長 亀山 紘

石巻市震災伝承計画の策定 ①



震災による深い傷跡、悲しみの記憶及び震災を通じて得た教訓を風化させることなく後世に伝えるため、本年6月に石巻市震災伝承計画を策定

震災伝承の基本理念

東日本大震災の最大の被災地である石巻市は、かけがえのない大切な命を守るため、震災の事実と教訓、復旧・復興への思いを、世代を超えて、地域を越えて、すべての人々へ伝え続けます

1

石巻市震災伝承計画の策定 ②



本計画の基本方針

- ① 継続的な資料の収集と利活用の推進
- ② 震災(防災)に関する学習機会の創出
- ③ 国内外への震災の経験と教訓の発信
- ④ 慰霊・追悼の場の整備
- ⑤ 伝承活動の場の整備
- ⑥ 持続的活動を支える推進体制の構築

2

震災遺構(旧門脇小学校校舎)の整備方針



石巻南浜津波復興折念公園平面図

3

震災遺構（大川小学校旧校舎）の整備方針



震災伝承活動の取組



- ▶ 復興まちづくり情報交流館や道の駅「上品の郷」で各地域の文化や復興事業についての紹介
- ▶ 震災伝承活動は、個人、地域組織、民間団体、学校、研究機関、企業、行政など多様な主体によって行われている



石巻市復興まちづくり情報交流館中央館



観光協会による語り部案内



石巻ビジターズ産業ネットワークによるコンファレンス

5

今後の取組



震災伝承推進体制のイメージ



Shinchi

まちの防災拠点

平成28年10月に完成した
消防防災センター



-1-

Shinchi

まちの防災教育

新しい防災拠点施設では
煙体験や119番通報体験、
防災グッズの展示コーナーなど、
防災教育にも
役立っています。



-2-

Shinchi

まちの防災訓練

地震・津波災害を想定した
相双地方総合防災訓練を実施
約1,500人が17項目の訓練に
参加しました。



-3-

Shinchi

まちの防災訓練 (2)



-4-

Shinchi

まちの記憶 心の復興

震災の記憶、町の記憶を忘れないように、様々な取り組みが行われてきました。



- 5 -

Shinchi

まちの記憶 心の復興 (2)



- 6 -

「震災伝承の取り組み」



▲岩手県釜石市両石町の国道45号沿いに立つ石碑



▲岩手県普代村での避難訓練



平成29年11月27日
東北地方整備局

国営追悼・祈念施設（仮称）の概要

- 東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や震災の記憶と教訓の後世への伝承として、復興祈念公園を整備。
- 地方公共団体と連携のもと、岩手県陸前高田市（高田松原地区）、宮城県石巻市（南浜地区）及び福島県双葉郡浪江町（両竹地区）に設置。



▲岩手県陸前高田市（高田松原地区）

▲宮城県石巻市（南浜地区）

▲福島県双葉郡浪江町（両竹地区）

復興祈念公園等ネットワーク協議会

- 被災3県の復興祈念公園等の取り組みについて情報共有・連携を図るため、ネットワーク協議会を設立。
- 復興祈念公園とのネットワークを結んで、被災3県の広域観光や防災教育に活用。



▲復興祈念公園等ネットワーク協議会

震災伝承 ～忘れない～

- 震災の経験と教訓を風化させず、忘れずに、後世に伝えるために各地で「震災メモリアル施設」を設置。
- 震災伝承アーカイブ「東北地方整備局 震災伝承館」（Web上で公開）震災直後から撮りためた写真・動画・読み物など、約1万点収蔵。



▲復興モニュメントの一例（阿武隈川 寺島堤防）



東北地方整備局 震災伝承館
<http://infra-archive311.jp/>

「風化させない・忘れない」シンポジウム

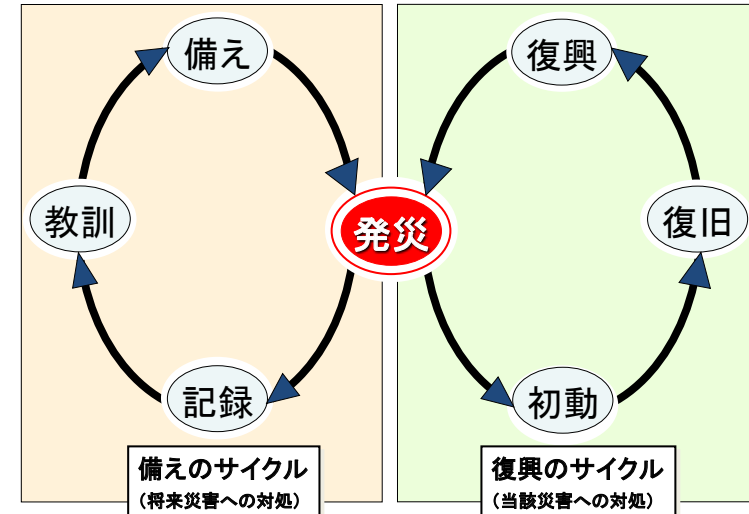
- 東日本大震災から6年が経過し、大震災の経験と教訓を風化させず、忘れることなく、今後各地で想定される災害にどう活かしていくかを考えるシンポジウムを平成29年2月18日に東京において開催。



5

災害対処のサイクル（防災力の向上）

- 復旧、復興のハード対策と、教訓を記録に残し、災害教育・啓発を進めていくソフト対策。これからの防災力の向上は両輪で進めていくことが必要不可欠。



6